

1 対象機関の概要

東京商船大学（以下「本学」という。）は商船学部のみ単科大学で、学部学生数は846人、教員数は114人（いずれも平成12年5月1日現在）であり、東京都江東区越中島2-1-6にある。

本学の前身は明治8（1875）年11月に創設された私立三菱商船学校であって、明治15（1882）年に官立に移管された後、東京商船学校、東京高等商船学校、高等商船学校等と数度の改称の後、戦後の教育制度の改革に伴い、昭和24（1949）年11月に高等商船学校と海務学院（昭和20年4月設置）とを包括して商船大学が設置され、昭和32（1957）年4月に東京商船大学と改称した。

さらに、昭和49（1974）年6月に大学院商船学研究科（修士課程）を設置し、昭和51（1976）年4月に学部修業年限を4年6か月から4年に改め、翌年から2年にわたり学科改組を行い、従来の航海学科と機関学科をそれぞれ分離改組し、航海学科、運送工学科及び機関学科、船用制御工学科とした。

平成2（1990）年4月には、最近の目覚ましい技術革新の時代に対応し、工学分野の教育研究の充実を図ることを目的とする大幅な教育研究組織の改革を行い、従来の学科制を改めて、商船システム工学課程（航海学コース、機関学コース）、流通情報工学課程及び交通電子機械工学課程の3課程構成の新教育組織を確立した。平成9（1997）年4月には大学院商船学研究科博士課程（博士前期課程3専攻、博士後期課程2専攻）を設置した。

本学は120年余の歴史を有する大学であり、船舶の運航に関連する諸般の学術を教育研究することを目的としている。本来の商船学は、工学・理学・社会科学などに関連する総合科学であるが、近年工学の占める分野の比重が大きくなってきており、現在の商船学は、単に船舶の運航のみにとどまらず、それを取り巻く物流（ロジスティクス）システム・機械システム・制御システム・情報システム等に関する計画・設計技術、管理技術及び運用技術を開発し、またそれらを融合し高度化していく学問領域となっている。

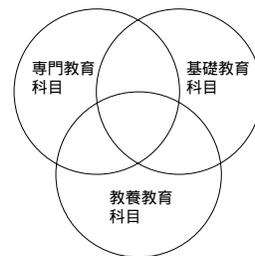
商船学の今日的課題は、情報技術や制御技術を駆使し、同時に能率、安全あるいは環境保全を考慮した船舶運航技術及び関連する物流・交通システムなどを革新していくことである。本学は、伝統と実績を踏まえ、時代の要請に応え、学術の発展及び関連産業の振興に寄与することができる有用な人材の育成に努めている。

2 教養教育に関する考え方

本学は船舶運航技術者の養成を主たる目的として創設されたが、「専門教育」の船舶に関する技術及び知識だけでなく「人間教育」も疎かにならないように、教育課程に人文・社会科学、自然科学を含めて編成してきた。平成3年7月の大学設置基準の大綱化により一般教育を抜本的に見直し、一般教育と専門教育を融合させた全学的な教育システムの改革を行った際にも、こうした考えを維持してきた。

平成13年2月、本学の将来像検討小委員会がまとめた『海から未来へ - 新たな世紀への発進 - 』と題する報告書は、本学の学生に求められる素養として以下の6点を掲げている。すなわち（1）鋭い感性による歴史・自然観（2）共生的知性（3）環境的知性（4）自由と規律のバランス感覚（5）日本文化の理解に基づく異文化の理解力（6）平和を希求する本学の伝統を継承する精神、である。こうした素養を備えた「人間性あふれる、明るく、逞しく、スマートな学生」の育成を、「教養教育」が主として担うものとしている。「教養教育」は歴史・文化・自然等に関する単なる知識教育を意味するのではなく、各人の知性・感性の十全な開花を目指す全人的「人間教育」である。こうした「人間教育」は「専門教育」を十全に実りあるものとする土台だからである。

図は本学における教養教育と専門教育の関連性の概念を表したものである。授業区分として「教養教育科目」、「基礎教育科目」及び「専門教育科目」を設けるが、それぞれ独立したものではなく、相互に関連する部分をもつものである。



ここで注意すべきは、これらの教育科目はいずれもが他の教育科目に対して一方向的に関与するのではないことである。単に「教養教育科目」の上に「基礎教育科目」があり、頂点に「専門教育科目」が位置するのではなく、相互に有機的に関係付けられている。これらが一体となって、本学の教育の企図が実現するのである。

3 教養教育の目的及び目標

本学は、教養教育の理念について、平成3(1991)年の大学設置基準の改正(大綱化)への対応のために、集中的に踏み込んだ議論を行った。結論として、平成7年度入学者から、従前の一般教育等と専門教育との間の壁をなくし、4年間一貫教育を導入した。授業科目の区分としては、「教養教育科目」「基礎教育科目」「専門教育科目」に改編した。しかし、これらの区分は完全に独立したのではなく、相互に深く関連し、一体となって大学全体の教育を支えるものである。したがって、第一義的に重要なことは大学の教育の理念をどのように設定するかである。学部ごとに専門教育の目的が多様である総合大学とは異なり、商船学部のみ単科大学である本学においては、教養教育(本学における該当する授業科目区分は「基礎教育科目」と「教養教育科目」)に限定した教育目的を設定することの必要性は比較的小さい。

そこでまず本学の教育研究の理念について述べなければならない。本学の教育研究の理念は、伝統的に「船舶の運航に関連する諸般の学術的教育研究」としてきたが、近年の海運業界や大学を取り巻く環境をはじめとした社会全体の変化に鑑みて次のような理念の展開がみられた。

- (1) 従来の実学の理念に基づく教育研究の踏襲と発展
- (2) 海洋・交通・物流・情報・制御・エネルギー・機械に関わる分野、学際分野の教育と高度技術の基礎研究と開発
- (3) 将来にわたって要求される高度技術教育とそのための基礎的学理の深化と応用技術等の開発
- (4) 技術的役割を分担する独創力・応用力を備えた技術者・研究者の養成
- (5) 国際化に十分に対応できる技術者・研究者の養成

(1)に示された商船学における「実学の理念」とは、船舶が有する外界から遮断された自己完結的システムの中で、一定水準以上の安全を確保するため、問題全体に対して総合的に対応することに基づくものである。そこで必要とされる資質・能力とは海上任務を遂行するリーダーシップ、チームワークを保つ協調性、あらゆる困難を自力で克服するための不屈の精神であり、これらは海上における教養の問題である。したがって、実学教育は教養教育の側面を合わせ持つものである。

(2)には商船学が関わる諸分野が列挙されているが、言い換えるとそれだけ商船学を学ぶためには一つの学問領域の中にとどまらず、高度で広範な分野の基礎的能力と創造性豊かな発想、ならびに学際領域の課題特性を熟知していることが求められるのである。そのこ

とは単に工学的な基礎のみならず、専門性の土台となる数理自然科学、人文・社会科学、語学、保健体育などにわたる高度で広範な基礎が要求されることを意味する。

(5)に示された国際化に十分対応できる技術者・研究者とは、独創力・応用力を備え、同時にコミュニケーション能力・国際人としての教養・異文化の理解及び調和のとれた対応能力を備えた人材である。こうしたことから、語学や人文・社会科学などを学ぶ必要性が生まれる。

以上の全学的な教育研究の理念の下で、設置基準の大綱化に伴って本学における旧一般教育等をこれからも続ける必要があるかどうかについて議論し、以下のような教養教育の位置づけを設定することにより、引き続き教養教育を行うことの必要性を認識した。

- (1) 本学が従来より指導的船員を養成するという形で全人教育に力を入れてきており、今後ますます複雑化する社会において幅広い人間性が求められる。
- (2) 急速な科学技術の発展に対応できる柔軟な思考法を身につけさせることが求められる。
- (3) 国際化の進展に伴い、多様な価値観との接触に即応できる豊かな教養を身につけさせる必要がある。

これらのことから、教養教育を担う授業科目の区分として、「基礎教育科目」と「教養教育科目」を設定した。前者は専門教育との関わりが強く、専門教育の基盤となる数理自然科学系列及び人間・社会科学系列(外国語科目、保健体育科目を含む)から構成されるものとした。後者は専門教育の内容とは直接には結びつかないが、専門的技術者としての幅広い教養を涵養し、変動する現代社会に適切に対応できる広い視野の獲得と多様な価値観の形成に寄与する教養科目、外国語科目、保健体育科目、教養ゼミナールから構成されるものとした。

以上の全学的な教育研究の理念及び教養教育の位置づけが本学における教養教育の目的である。これらの目的を達成するための授業科目における目標は以下に述べるとおりである。

基礎教育科目においては、専門教育科目との連続性、統合性、発展性を考慮しなければならないことから、系列別に、あるいは科目別に目標設定は多様であるため、基礎教育科目区分全体の目標設定は適切ではないし、有用ではない。そこで系列別に見ていくと、数理自然科学系列においては、『変革期の工学教育(工学教育の進行に関する調査研究協力者会議、平成元年)』をよりどころとして、「幅広い工学基礎教育を実施すること」が目標となっている。特に、計算機のハードウェアやソフトウェアなどの「人工系の科学」あるいは「一般的な解析能力」について重点を置こうとしている。

また、人間・社会科学系列については、船舶の運航に関する技術者にとって必要な社会的知識や語学能力などを付与することが目標とされる。さらに、論文作成、情報処理などのいわゆるアカデミック・ベーシックスについての能力を身につけさせることも目標とされる。

教養教育科目においては、次のような理念を掲げ、その教育目標としている。

- (1) 現代の専門的技術者としての必要な幅広い教養を身につける。
- (2) 変貌する現代社会に適切に対応できる広い視野と思考力を養う。
- (3) 多様な価値観を学ぶことにより、多様な思考や発想などの価値観の形成に寄与できるようにする。

教養教育科目は「教養科目」「総合科目」「教養ゼミナール」「外国語科目」「健康・スポーツ科目」から構成されている。このうち、「教養科目」「外国語科目」「健康・スポーツ科目」は大綱化以前からの授業科目を継承・発展させたものであるが、「教養ゼミナール」は大綱化に対応したカリキュラム改革において設置したもので、学生が自ら考え討議すること、本の読み方、文章の書き方、情報処理などの学問の基本的な方法論を学ばせることを目標としている。その後従来開講している教養教育科目の内容が限定的であり、よりバラエティに富むテーマを用意すべきであると考え、平成12年度には科目新設を行った。特に国際的にも重要課題となっている人権に関する資質の向上を目標として「教育と人権」を開講した。さらに、教養教育に対する多様なニーズに対して本学の有する限られた人的・財政的資源で対応するために、複数の本学教官及び非常勤講師によるリレー講義・チームティーチングを行う科目として「総合科目」を開講した。当年度には「人類と海」「測定とその誤差処理」を開講した。また平成13年度に開講するのは「ジェンダー」「海・船・港」「人間を考える」「測定とその誤差処理」である。このように、「総合科目」は複数の学問領域にまたがる学際的な人類の課題に対して取り組む総合的・横断的学習を目標としている。

これまで述べてきたことが授業科目としての教養教育の目的・目標であるが、本学の伝統的特徴に鑑みれば、教養教育の全体像の評価を教養教育の授業科目のみを対象として行うことは不十分ではないかという危惧があることを指摘しておきたい。すなわち、教養教育が、大学設置基準が示すように、「幅広く深い教養」「総合的な判断力」「豊かな人間性」を涵養するものであるとすれば、それらは単に教養教育の授業科目の中だけで行われるものではない。実際には、学生が参加する各種行事、教育理念を体現する施設・設備、大学の気風や雰囲気、専門教育に位置づけられる実習の経

験など、大学のおかれた環境、教養教育の授業以外の諸活動、ヒドゥンカリキュラムの中でも涵養されるものである。学校教育とは、一定の目的・目標を設定し意図的・計画的・継続的に行われる「意図的教育」であることは言うまでもない。しかし、教育の効果を実態に基づいて分析するためには、教育目的・目標には明示されない副次的・総合的効果があることや、自然的・文化的・社会的環境の影響を受けながら様々な事柄を学び人間の成長を実現する「無意図的教育」によっても行われるものであることが銘記されねばならない。副次的・無意図的である以上は、目的・目標を明示しないのは当然である。

本学は、伝統的に船舶実習・水泳実習・カッター訓練による体験的学習、学生寮での生活、指導教官制度による教官と学生の人格的な交流などに積極的に取り組んできた。こうした専門教育・行事・制度・活動の中で目的・目標としては明示しないながらも教養教育的な副次的・総合的な効果を上げてきた。そのことは外部評価においても高く評価され、更に充実せよとする提言を受け、本学としてもその意義を十分に認識し、『海から未来へ - 新たな世紀への発進 - 』と題する本学の将来像をまとめた報告書（平成13年2月）において人間性教育・教養教育に関わる以下の提言を行った。

- (1) 船舶実習を通じて人間的、社会的成長を促す。
- (2) 海洋環境への理解・体験を通じて人間性の回復を目指す。
- (3) 少人数教育による自己表現能力・コミュニケーション能力の育成を目指す。
- (4) 寮生活を通じて社会性・協調性を育成する。

(3)を除く項目はいずれも教養教育の授業科目以外の教育機能に着目した提言である。したがって、本学は授業科目としての教養教育に限らず、あらゆる学内における諸活動によって教養教育の効果を上げてきたのであり、今後においても本学の特色を生かしつつ積極的に取り組むものである。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

既述のように、本学では、一般に教養教育と称されるものを2つに分類し、学生の人間性の向上と完成を目標として施される全人的教育を「教養教育」、専門教育の土台となる広範な基礎的教育を「基礎教育」と呼んでいる。平成7年度より教務委員会の下部組織として、教養教育に対して教養教育協議会が、基礎教育に対して基礎教育協議会が設けられた。この2つの協議会はそれぞれ、商船システム工学課程、流通情報工学課程、交通電子機械工学課程の3課程から互選された計8名の委員で構成され、このうち両協議会の委員長とその他2名の計4名が教務委員会の委員を兼ねている。教養教育協議会では、本学における教養教育の維持・発展を図るため、教養教育のあり方・運用に関する事項、教養教育に関し教務委員会の諮問する事項、その他教養教育に関し必要な事項等を審議している。また、基礎教育協議会では、本学における基礎教育の充実向上を図るため3課程に共通の基礎教育に関する事項、基礎教育に関し教務委員会の諮問する事項、その他基礎教育に関し必要な事項等を審議し、専門教育の土台となる基礎教育のあり方を検討している。なお、平成13年度からは両協議会を統合し、教養・基礎教育協議会として上記の全事項を一括審議することにより、本学における教養・基礎教育全般に対して責任をとることとなった。

授業改善の諸施策としては、本学ではファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）と学生による授業評価に主眼をおいて取り組んでいる。これらに関しては教養教育だけを取り出すことはできないので、全学的な実施状況について述べる。

FDに関しては、平成11年度にFD推進準備委員会を設置し、外部からFDの専門家を招いて講演会を開催した。また、FD準備委員会のメンバーが3課程の各会議に出席しFDの意義を説く啓蒙活動を展開することにより、全教官のFDに関する意識改革を図った。そして、平成12年度から、教育担当の副学長を委員長とするFD推進委員会を本格的に立ち上げ、全学的にFDに取り組む体制を整備した。平成12年度には、その活動方針として(1)FDコミュニティの創設(2)教官による授業のビデオ自己視聴(3)公開授業による教員相互の授業参観の実施、を取り決めた。FDコミュニティは本学のFDに関するテーマについて具体的に取り上げ議論をするために設けた組織である。平成12年度は、3課程から選出された専門教育科目担当教官5名と教養・基礎教育科目担当教官6名及びFD推進委員会委

員の4名で、本学における教育の問題点、教養・基礎教育科目と専門教育科目との連携、専門教育科目担当教官からの教養・基礎教育（主に数学と英語）に対する要望等を4回にわたって討議し、議論が展開された。初年度のFDコミュニティにおいて、現在の本学の教育上の様々な問題点が浮き彫りにされた。今後は更にテーマを絞って、FDコミュニティの活動を推進していく予定である。授業のビデオ自己視聴については、まだ自発的に実施する教官が少ないこと、また、公開授業に関しても、公開授業に積極的に参観する教官が少ないという問題があり、今後、これらをいかに全学に展開していくかが、平成13年度以降の検討課題として残されている。

学生による授業評価に関しては、平成7年度から実施している。平成4年度に全学的組織として自己評価総括委員会とその下部組織、自己評価実施委員会が設置された。平成7年度には(1)教育組織の自己点検(2)シラバスの作成(3)カリキュラム評価、を自己点検・評価項目として取り上げ実施した。これ以降、点検・評価項目の中に学生によるカリキュラム・授業評価が入った。カリキュラム評価アンケートは4年生を対象とし平成7年度から、授業評価アンケートは全学生を対象とし平成8年度後学期から連続して行っている。なお、平成13年度からは、自己評価総括委員会は大学評価委員会に変わり、自己評価実施委員会は上記のFD推進委員会と統合して、大学評価委員会のFD推進部会になり、今後はFD活動の一環として授業評価を行うことになる。カリキュラム評価については、科目区分ごとと全体の評価を数値により行い、さらに、自由記述の回答も行っている。全般的な傾向としては、年々評価が高まる傾向にある。一方、授業科目評価については、「教官が各自の授業を改善する」ことを目的として導入された。アンケート用紙の配布、回収、集計を各教官が行い、その平均値一覧と暗号化した科目名を提出する方式だったために、全学的・統計的な有効な分析はあまりできなかった。しかし、平成12年度からは統一的に回収、集計を事務局が行ったので、かなり有効な分析が可能になった。また、これまでは実施する教官が少なかったが、平成12年度は計158科目、協力教官も実数で56名と大幅に増加した。アンケートを実施した科目名、教官名及び統計的分析結果を学生にも公表することとした。今後は、一部にまだ慎重論があるものの、全教官がアンケート実施に参加することを目指していきたい。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

東京商船大学の教養教育に関する教育課程の編成の基本方針は、豊かな人間性をはぐくむ教育を行いながら、専門分野の研究の基礎を確立させることにある。この方針を基として、本学の教養教育課程は「教養教育科目」と「基礎教育科目」とに分けられている。

「教養教育科目」

教養教育のねらいは、変動する現代社会に適切に対応できるだけの広い視野をもち、多様な価値観を理解し受容しうる寛容さと国際性を備え、豊かな心を持った人間を育成することにある。「教養教育科目」は教養科目、総合科目、教養ゼミナール、外国語科目、健康・スポーツ科目に分けられている。

各科目について簡単に説明すると、教養科目は各分野についての教養を深めようというもので、総合科目は学際的科目として位置づけ、異なる分野の数人の教官が一つのテーマを基に、リレー講義・チームティーチングを行うもの、教養ゼミナールは、それぞれテーマを決め、少人数のゼミナール形式で授業を進め、様々な分野の教養・知識を培うものである。また学術の伝授のみならず、学生と教官の相互交流促進というねらいもある。外国語科目は各言語の読む・書く・話す・聞くの基礎的能力の習得・充実を図り、さらに言語を学習することを通して異文化に触れさせることを目標としている。健康・スポーツ科目は、スポーツ等の身体運動を通じて、生涯教育としての健康体力づくりの知識の習得と実践、さらに人間教育としての集団における協調性と積極性を養うものである。

各科目に属する授業名、開設時期（()の中の数、例えば(3後)とあれば、3年後学期を意味する）、履修者数（[]の中の数）は以下のとおりである。なお本学ではセメスター制をとっており、各授業科目は、前学期、あるいは後学期の半期に開設されている。また同一名の授業でも、(一)及び(二)がついていれば、(一)は前学期に行われる授業、(二)は後学期に行われる授業として、別個の授業となっている。

教養科目：哲学(1前)[191]、論理学(1後)[156]、倫理学(4前)[13]、心理学概論(1後)[174]、史学概論(2前)[119]、歴史学(2後)[132]、文学(3後)[77]、行動科学(1前)[199]、民族誌(1後)[160]、社会学概論(1前)[186]、教育と人権(1前)[100]、数学序説(4前)[平成15年度開講]、情報リテラシー(1前)[168]、

総合科目：総合科目(1前後)[81]、

教養ゼミナール：教養ゼミナール(1前後)[357]

外国語科目：第一外国語 講読英語(一)(1前)[196]、講読英語(二)(1後)[201]、口語英語(一)(1前)[239]、口語英語(二)(1後)[245]、第二外国語 ドイツ語入門(一)(1前)[92]、ドイツ語入門(二)(1後)[85]、フランス語入門(一)(1前)[40]、フランス語入門(二)(1後)[30]、スペイン語入門(一)(1前)[69]、スペイン語入門(二)(1後)[75]

健康・スポーツ科目：健康・スポーツ科学実技(一)(1前)[81]、健康・スポーツ科学実技(二)(1後)[80]、スポーツ(一)(1前)[100]、スポーツ(二)(1後)[95]

一つの授業科目についての単位数に関しては、教養科目は情報リテラシーのみ必修1単位、他の授業科目は選択2単位、総合科目は選択2単位、教養ゼミナールは選択1単位、外国語科目は、第一外国語が必修1単位、第二外国語が選択必修1単位、健康・スポーツ科目が必修1単位となっている。また単位修得に当たっては、(1)教養教育科目全体で、必修7単位、選択必修13単位を含め、合計20単位以上履修すること(2)教養科目、総合科目、教養ゼミナールから、必修1単位を含め、計12単位以上履修すること、という条件が課せられている。

「基礎教育科目」

「基礎教育科目」は、専門教育を習得するための土台となるものである。従来一般教育等の一部として開講されていた自然科学系の全科目を、専門教育との関わりに配慮しながら再編し、基礎教育科目の中に位置づけ、数理自然科学系列とした。また、商船学の総合科学的側面を考慮するとき、単に自然科学系列の科目だけでなく、人文・社会科学系科目、外国語科目、保健体育科目についても専門教育の基盤となり得る科目を人間・社会科学系列として開講し、より幅の広い専門の基礎を築けるよう努めることとした。さらに従来各課程でそれぞれ専門科目として開講されていた情報処理の基礎的部分を基礎教育科目の中に移し、専門科目においてそれを基礎として、各課程の必要に応じた情報処理教育が可能となるように、「情報処理基礎論」、「計算機科学」の2授業科目を基礎教育科目とした。

各系列に属する授業名、開設時期についての表記については教養教育科目の場合と同じである。また、A、Bが付いている授業に関しては同一名であっても独立した授業である。

人間・社会科学系列：科学史・及び科学論（2後）[202]，海洋文学（4前）[64]，契約法（2後）[212]，文化人類学（4前）[71]，法学（2前）[233]，経済学（2前）[214]，統計学（1前）[265]，健康・スポーツ科学（1後）[216]，科学英語講読（2前後）[54]，時事英語講読（2前後）[63]，英米社会文化論講読（2前後）[80]，英米文芸講読（2前後）[116]，英語文章表現演習（2前後）[80]，英語口頭表現演習A（2前）[103]，英語口頭表現演習B（2後・3前）[53]，上級英会話A（2前）[18]，上級英会話B（2後・3前）[16]，総合英語演習（2，3前後）[平成12年度閉講]，海事英語（一）（2前，3前）[137]，海事英語（二）（2後，3後）[108]，ドイツ語基礎（一）（2前）[62]，ドイツ語基礎（二）（2後）[46]，ドイツ語会話（一）（3前）[18]，ドイツ語会話（二）（3後）[9]，フランス語基礎（一）（2前）[21]，フランス語基礎（二）（2後）[15]，フランス語会話（一）（3前）[10]，フランス語会話（二）（3後）[5]，スペイン語基礎（一）（2前）[32]，スペイン語基礎（二）（2後）[25]，スペイン語会話（一）（3前）[9]，スペイン語会話（二）（3後）[4]

数理自然科学系列：線形代数（一）（1前）[202]，線形代数（二）（1後）[234]，応用代数学（4前）[29]，解析学概論（一）（1前）[199]，解析学概論（二）（1後）[194]，数学演習（1後）[158]，解析学A（2前）[145]，解析学B（2後）[129]，力学（一）（1前）[301]，力学（二）（1後）[305]，電磁気学（2前）[116]，物理学実験（1前後）[115]，宇宙科学（一）（1前）[201]，宇宙科学（二）（1後）[169]，化学熱力学（一）（1前）[159]，化学熱力学（二）（1後）[135]，分子科学（一）（2前）[52]，分子科学（二）（2後）[21]，分子科学実験（2後）[6]，物質科学（一）（2前）[90]，物質科学実験（2前）

[31]，計算機科学（1前）[144]，情報処理基礎論（1後）[134]

一つの授業科目についての単位数に関しては，人間・社会科学系列は，選択2単位，外国語系科目は，選択1単位となっている。数理自然科学系列の単位数については，線形代数（一）・（二），解析学概論（一）・（二），力学（一）・（二）は必修2単位，数学演習，物理学実験，分子科学実験，物質科学実験は選択1単位，その他の授業科目は選択2単位となっている。また単位修得に当たっては，（1）外国語系科目から2単位，その他の科目から4単位を含め，人間・社会科学系列から11単位以上を履修すること（2）数理自然科学系列から必修12単位を含め，合計20単位以上履修すること，という条件が課せられている。

学生の学力の多様化に関する対応策に関しては，幾つかの科目で補習を行ったり，能力別クラス編成をとっている。

(3) 教育方法

本学全体の教育方法の基礎には、「海」を教材にするという方針がある。この方針に基づいて、将来海上職を目指す学生だけでなく、流通情報工学課程や交通電子機械工学課程の学生にも、短期の船舶実習を義務化している。大自然たる海洋に対峙することにより、全人格の陶冶がなされるからである。具体的には、船舶実習を通じて、協調性、リーダーシップ、不屈の精神などが養われるのである。本学では、このような体験的学習によって、人間的成長を図ることを重要視している。

次に、教養教育における教育方法の基本方針とその具体的な施策について述べる。

第1に、小規模な単科大学である本学の特徴を生かして、教官と学生の間で緊密な意思疎通を図るという方針がある。本学の授業形態には、他大学同様、講義、演習、実習、実験等があるが、どのレベルにおいても、少人数教育を理想としている。例えば、「教養ゼミナール」では、1クラスの規模の目標を平均して15人から20人に置き、1年必修の「講読英語」では、全1年生を8クラスに区分し、1クラスの学生数の平均を25人程度に抑えている。ただし、人文・社会系の講義科目で、大教室での授業が適しているものに関しては、1クラス200名程度の授業も存在している。さらに、少人数教育の効果を上げるため、「情報リテラシー」「物理学実験」「数学演習」では、ティーチング・アシスタントを活用している。

第2に、授業の内容・方法等に関する情報を、できるだけ詳細に学生に与えるという方針がある。すべての教官は、担当授業の講義要目を作成しそれをまとめて学生に配布している。さらに、多数の教官が、講義要目に詳しく肉付けしたシラバスを用意し、学生に配布している。

第3に、学生の学力が多様化している現状に対応して、特別なクラス編成を行うという方針がある。数学や英語では、基礎的な知識を身に付けさせるため、補習授業を行っている。また、力学では、再履修者だけのために、授業を行っている。

第4に、単位取得が無理なく行えるよう、単位取得や進級に関する適切な制約を設けるという方針がある。2年次終了時に55単位以上を取得していない学生は、3年次への進級を認めない。また、3年次終了時において、100単位以上取得していない学生には、4年次の卒業研究に着手することを認めない。さらに、本学の成績評価は、学期末試験、小テスト、レポート、出席率、授業への参加度、などを総合して行っている。これらの項目に関して、今以上に厳格な評価を行うように、

検討を始めている。

第5に時間割編成に当たり、学生の履修に配慮する方針がある。必修科目を少なくし選択科目をできるだけ多くしていること及び並列授業を原則として避けることにしている。さらに、平成3年の設置基準の大綱化による改革時、カリキュラムの見直しを行い Semester制を採用した。

第6に、個々の授業科目の特質に応じた学習環境を整備するよう努めるという方針がある。現在、LL教室が3つあり、合計112名の学生を同時に収容できる。また、45台の教育用計算機端末を使える教室が1つ存在し、情報処理センターにも、70台設置している。さらに、附属臨海実習施設（千葉県安房郡富浦町、収容人員128名）を使って、臨海水泳実習が行われている。附属図書館には、176,858冊（平成12年4月1日現在）の蔵書があるが、広範囲にわたる教養教育を支えていくためには、いまだ不十分であり、更なる蔵書数の増加を図っていかねばならない。

なお、以上に述べた基本方針に加えて、近年、多くの教官がインターネットを利用した指導法を取り入れていることにも触れておきたい。その典型的な利用法としては（1）電子メールでレポートを提出させる（2）電子メールで質問の受付・回答をする（3）講義のWebページを作る（4）シラバスの電子化の検討（5）インターネットを利用して情報を調査させる、などがある。さらに、学内LANを活用して学生が自主的に英語学習に取り組めるよう準備を進めている。

5 変遷及び今後の方向

1. 変遷

「東京商船大学百年史」に掲載されている設立時の授業時間表によれば、当時の教養教育は、和漢学、英学、数学が主要な科目であった。

明治15(1882)年、本学は官立に移管して農商務省の管轄となり三菱商船学校から東京商船学校と改称した。大正14(1925)年4月に文部省に移管されて東京高等商船学校となり、教育内容の拡充が図られている。教養教育については、この時までには数学、物理、化学、力学、英語が講じられていたが、修身、仏語、歴史、経済学等の人文・社会科学の分野が加えられた。この時点で今日の教養教育とほぼ同じ形になった。

大学になった昭和24(1949)年、一般教育等として、人文科学、社会科学、自然科学、第一外国語、第二外国語、保健体育が講義されていた。この体制は細かい授業科目の変更をしつつ、平成3(1991)年の大綱化による大改革まで継続されてきた。

平成3年7月に大学設置基準の改正(大綱化)のとき、「取組」で記したような体制に改革した。

以後はこの枠組みの中で幾つかの改良が行われてきた。平成9年、情報化時代に対応すべく、情報リテラシーを必修科目として、基礎教育科目に設置し、平成11年には、教養教育科目に移行した。

平成11年度において、教養教育の開講科目の内容が限定的であると考え拡充を検討し、平成12年度から新たに「教育と人権」なる講義科目を新設した。さらに、総合科目を立ち上げた。

教養ゼミナールは学生の受講者も多く、外部からも高い評価を受けてきたが、平成12年度の外部評価では、「更なる拡充と必修化を検討されたい」との提案があり、検討した結果、多くの教官の協力を得て、平成13年度から開講科目は2倍程度に増えることになった。必修化に関しては、現状では慎重な意見が多い。

また、カリキュラムは時代の要請に不断に 대응していく必要があるが、現代社会に生きるものにとっては、「ジェンダー」について学ぶことが必須であると考え、平成13年度から「ジェンダー教育」を総合科目として開講することとした。

以上、簡単に本学の教養教育の変遷について概観してきたが、本学は「高等船員」を育成する目的で設立された当初より、「和漢学、英学、数学」が講じられていたように、船員教育に必要な専門教育だけでなく、船舶管理職員としての豊かな人間性をはぐくむ教育もまた行ってきた。

2. 今後の方向

「とらえ方」でも触れたように、平成13年2月に本学は将来像『海から未来へ - 新たなる世紀への発進 -』をまとめ、その中で、本学の教養教育のあり方に触れている。以下にその要点を記す。商船大学としての特性を考えてみたとき、他の大学とは異なる取り組み方があってしかるべきでそれはすなわち海洋文化を切り口として教養教育を考えることに行き着く。そして、本学の学生に求められる6つの素養(「とらえ方」参照)を掲げている。

換言すれば、本学の教養教育の目指すところは、海洋文化をベースとして、学問の裾野を広げ、様々な角度から物事を見ることができるとの能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることのできる人材を育てることである。

以下に今後の課題を記す。

授業は大学教育の命である。したがって、カリキュラムは常に検討を怠らずに不易なるものを守りつつ、流行に機敏に対応し魅力ある授業を展開する必要がある。また、ほとんどの教養教育科目は学生が入学して最初に受講するので、責任は重く担当教官は授業内容の充実、教授技術の向上に励むべきである。

さらに、大綱化の目的と理想に沿うあり方として、教養教育の実施にあたっては、従来の専門教育の教官を含め全教官が責任を持って担うべきである。従来の専門教官の参画は教養教育を展開していく上で大きな力を発揮するであろう。さらに、その実施・運営の責任を持つ組織の更なる充実を図る必要がある。

入学者の学力の多様化も問題である。現在本学でも補習授業については、幾つかの科目では対応しているがより多くの科目で組織的に対応することが必要である。

また、成績評価の厳格化についても今後検討を深めるべきである。

最後に、「目的および目標」において述べたように、今回の評価の対象外であるが、授業科目以外の大学全体の諸活動(Cutter 訓練、寮生活等)をとおしての人間性の陶冶は本学の伝統であり、今後も積極的に活用していきたい。

以上を要約すれば、(1)カリキュラムの不断の検討(2)講義内容・方法の充実(3)教養教育の全学的取り組み(4)教養教育の運営組織の充実(5)学生の学力の多様化対策(6)成績評価の厳格化の検討を深めること(7)授業科目以外の諸活動の活用が今後の課題である。

(2)

授業科目区分名	授業科目名
教養教育科目	倫理学 文学
基礎教育科目	数学I序論
	海洋文学
	文化人類学
	科学講話英語
	時事英語講読
	英米社会文化論講読
	英米文章講読
	英語文章表現演習
	英語口頭表現演習A
	英語口頭表現演習B
	上級英会話A
	上級英会話B
	総合英語演習
	海事英語(一)
	海事英語(二)
	ドイツ語会話(一)
	ドイツ語会話(二)
	フランス語会話(一)
	フランス語会話(二)
	スペイン語会話(一)
スペイン語会話(二)	
応用代数学	

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
教養教育科目	13	134.4	357
教養科目	13	141.4	199
総合科目	81	81.0	81
教養セミナー	357	357.0	357
外国語科目	30	127.2	245
第一外国語	196	220.2	245
第二外国語	30	65.2	92
健康・スポーツ科目	80	89.0	100
基礎教育科目	4	108.1	305
人間・社会科学系列	4	82.9	265
外国語系科目	4	47.5	137
非外国語科目	64	184.6	265
数理自然科学系列	6	142.1	305

(2) 平成12年度
<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
教養教育科目	16	71	100
教養科目	16	62	100
総合科目	65	65	65
教養セミナー	75	75	75
外国語科目	71	77	90
第一外国語	71	74	77
第二外国語	73	84	90
健康・スポーツ科目	87	92	96
基礎教育科目	19	59	100
人間・社会科学系列	27	52	100
外国語系科目	53	71	100
非外国語科目	27	52	80
数理自然科学系列	19	59	85

<2> 分母を成績測定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
教養教育科目	22	87	100
教養科目	22	81	100
総合科目	91	91	91
教養セミナー	100	100	100
外国語科目	71	77	98
第一外国語	73	83	91
第二外国語	71	93	98
健康・スポーツ科目	100	100	100
基礎教育科目	27	59	100
人間・社会科学系列	38	70	100
外国語系科目	69	89	100
非外国語科目	38	70	100
数理自然科学系列	40	84	100

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
55.1	80

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下		
2. 21名以上 ～50名以下		
3. 51名以上 ～100名以下		
4. 100名超		

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1, 2, 3, 4, 5, 6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

3

(4)

2

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。
